



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,241	8.2	781	0.8	830	3.0	209	60.6
2024年3月期第1四半期	7,615	6.7	787	8.3	856	5.4	532	14.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 268百万円 (49.6%) 2024年3月期第1四半期 533百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.20	8.07
2024年3月期第1四半期	20.25	19.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	49,996	32,789	64.9
2024年3月期	52,024	33,859	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,454百万円 2024年3月期 33,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				40.00	40.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.0	2,000	8.2	2,100	5.8	1,400	5.6	55.02
通期	40,000	8.6	6,000	4.8	6,200	6.0	4,050	8.6	159.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,853,350 株	2024年3月期	30,553,350 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,389,878 株	2024年3月期	4,906,333 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	25,590,145 株	2024年3月期1Q	26,303,076 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急速な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。

当社グループでは、未来への新たな一歩を踏み出すために、2024年4月1日に「VERTEX Purpose (バルテクス・パーパス)」を制定しました。また、「VERTEX Purpose」の実現に向けて10年後の2034年に目指す姿、ありたい姿として策定した、長期ビジョン「VERTEX Vision2034」と2025年3月期から2027年3月期までの3か年を対象期間とする第3次中期経営計画を策定しました。

「VERTEX Vision2034」に基づく1期目として位置付ける第3次中期経営計画期間においては、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を行い、基盤を整えたコア事業の再成長と長期的な成長の軸となる新規事業の育成の取り組み期間と位置づけ、重点施策として掲げる「事業ポートフォリオの強化」、「人的資本・R&D・DXの推進強化」、「サステナビリティの推進」に取り組み、更なる企業価値向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,241百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は781百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は830百万円(前年同期比3.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「防災事業」としていた報告セグメントの名称を「斜面防災事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

(コンクリート事業)

九州地区において雨水貯留槽の大型案件の出荷が好調に推移したことから、売上高は前年同期比6.4%増の5,932百万円となったものの、前年同期と比べて付加価値の高い製品の出荷比率が低いことから、セグメント利益は前年同期比5.9%減の868百万円となりました。

(パイル事業)

前年度から延期されていた継続案件や、期首に予定していた新規案件が順調に推移したこと、及び販売価格への転嫁が順調に進んだことにより、売上高は前年同期比36.5%増の922百万円、セグメント利益は前年同期比1,126.1%増の139百万円となりました。

(斜面防災事業)

期首に予定していた案件が順調に推移したことから、売上高は前年同期比8.1%増の544百万円、セグメント利益は前年同期比13.4%増の102百万円となりました。

(その他)

セラミックス事業において半導体製造装置用製品の出荷が低調だったことから、売上高は前年同期比2.3%減の843百万円となりましたが、油圧ホースメンテナンス事業の受注が順調だったことから、セグメント利益は前年同期比15.1%増の186百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,996百万円(前連結会計年度末と比べ2,028百万円減)となりました。

流動資産は31,217百万円(前連結会計年度末と比べ1,585百万円減)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産6,642百万円(前連結会計年度末と比べ2,488百万円減)等によるものであります。

固定資産は18,778百万円(前連結会計年度末と比べ443百万円減)となりました。これは主に無形固定資産3,690百万円(前連結会計年度末と比べ93百万円減)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は17,207百万円(前連結会計年度末と比べ957百万円減)となりました。

流動負債は、13,082百万円(前連結会計年度末と比べ734百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,186百万円(前連結会計年度末と比べ493百万円減)、未払法人税等324百万円(前連結会計年度末と比べ765百万円減)、流動負債その他に含まれている前受金643百万円(前連結会計年度末と比べ474百万円増)等によるものであります。

固定負債は4,124百万円(前連結会計年度末と比べ223百万円減)となりました。これは主に長期借入金1,357百万円(前連結会計年度末と比べ101百万円減)等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は32,789百万円(前連結会計年度末と比べ1,070百万円減)となりました。これは主に利益剰余金30,278百万円(前連結会計年度末と比べ831百万円減)等によるものです。この結果、自己資本比率は64.9%(前期末比0.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,921,937	13,447,046
受取手形、売掛金及び契約資産	9,131,798	6,642,841
電子記録債権	4,151,452	4,775,185
未成工事支出金	212,214	233,162
商品及び製品	3,815,166	4,259,052
仕掛品	173,170	178,472
原材料及び貯蔵品	916,483	924,449
その他	501,261	773,035
貸倒引当金	△20,357	△15,545
流動資産合計	32,803,127	31,217,701
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,079,049	7,816,224
その他(純額)	4,459,783	4,379,484
有形固定資産合計	12,538,833	12,195,708
無形固定資産		
のれん	3,326,200	3,256,904
その他	457,811	433,543
無形固定資産合計	3,784,012	3,690,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,069,162	3,061,153
貸倒引当金	△170,195	△168,547
投資その他の資産合計	2,898,966	2,892,606
固定資産合計	19,221,812	18,778,762
資産合計	52,024,939	49,996,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,982	2,186,575
電子記録債務	4,465,819	4,813,910
短期借入金	3,040,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	254,376	254,376
未払法人税等	1,089,172	324,047
賞与引当金	471,674	385,340
工場閉鎖損失引当金	48,600	-
その他	1,767,450	2,078,579
流動負債合計	13,817,075	13,082,829
固定負債		
長期借入金	1,458,347	1,357,253
株式給付引当金	244,461	266,209
退職給付に係る負債	722,138	654,755
工場閉鎖損失引当金	27,330	-
資産除去債務	382,715	382,735
その他	1,513,025	1,463,438
固定負債合計	4,348,019	4,124,391
負債合計	18,165,094	17,207,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,713,569	367,796
利益剰余金	31,110,716	30,278,954
自己株式	△3,962,725	△2,970,909
株主資本合計	31,861,559	30,675,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,888	480,948
土地再評価差額金	1,297,926	1,297,926
その他の包括利益累計額合計	1,719,815	1,778,875
新株予約権	278,469	334,525
純資産合計	33,859,844	32,789,242
負債純資産合計	52,024,939	49,996,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,615,453	8,241,575
売上原価	5,149,657	5,596,101
売上総利益	2,465,795	2,645,474
販売費及び一般管理費	1,678,766	1,864,427
営業利益	787,028	781,046
営業外収益		
受取利息	65	46
受取配当金	14,946	18,772
持分法による投資利益	-	400
貸倒引当金戻入額	10,273	13,826
スクラップ売却益	20,858	6,853
その他	42,962	33,463
営業外収益合計	89,106	73,363
営業外費用		
支払利息	7,934	8,335
持分法による投資損失	1,408	-
その他	9,882	15,295
営業外費用合計	19,225	23,630
経常利益	856,909	830,779
特別利益		
固定資産売却益	900	856
特別利益合計	900	856
特別損失		
固定資産除却損	1,553	14,187
減損損失	-	203,494
特別損失合計	1,553	217,681
税金等調整前四半期純利益	856,256	613,954
法人税等	323,523	404,107
四半期純利益	532,733	209,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,733	209,846

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	532,733	209,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	59,060
その他の包括利益合計	1,231	59,060
四半期包括利益	533,964	268,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,964	268,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンク リート事業	パイル事業	斜面防災 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,573,977	675,511	503,159	6,752,647	862,805	7,615,453	—	7,615,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	200	1,538	—	1,738	11,381	13,119	△13,119	—
計	5,574,177	677,049	503,159	6,754,385	874,187	7,628,573	△13,119	7,615,453
セグメント利益	922,906	11,344	90,027	1,024,278	162,130	1,186,408	△399,379	787,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△399,379千円には、のれんの償却額△69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンク リート事業	パイル事業	斜面防災 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,932,333	922,062	544,036	7,398,431	843,144	8,241,575	—	8,241,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	303	—	—	303	7,970	8,274	△8,274	—
計	5,932,636	922,062	544,036	7,398,734	851,115	8,249,850	△8,274	8,241,575
セグメント利益	868,146	139,095	102,127	1,109,369	186,542	1,295,912	△514,865	781,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△514,865千円には、のれんの償却額△69,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「防災事業」としていた報告セグメントの名称を「斜面防災事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンクリート事業において、一部の土地、建物及び構築物等について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において203,494千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月10日付で、自己株式1,700,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が1,345,772千円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	200,702千円	223,275千円
のれんの償却額	69,295千円	69,295千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社バルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルテクスコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。